物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業（令和6・7年度分、令和7年度末現在）

＜単位：円＞

No	区分	事業名	事業概要	主要な実績	総事業費	うち、交付金充当経費	所管課	備考
1	単	**令和6年度重点支援給付金事業、令和7年度定額減税補足給付金事業**	・物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 令和６年度住民税均等割非課税世帯　1,153世帯×30千円、子ども加算　80人×20千円、、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者　1,268人 ・低所得世帯等の給付対象世帯数（1,153世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（1,268人）	低所得世帯（住民税非課税世帯等）に給付金を支給し、物価高騰による家計負担の軽減がはかられた。	59,628,109	59,628,109	住民生活課	
5	単	**令和7年度物価高騰対応重点支援給付金事業**	食料品を含む物価高騰に直面している全町民10,300人に対し、1人15,000円を給付する。	物価高騰による家計負担の軽減がはかられた。	155,347,868	155,347,868	総務課	
6	単	**子育て世帯給食費負担軽減事業**	・物価高騰に直面している子育て世帯を支援するため、小中学校の給食費について食材価格の上昇により給食費の増額改定を行ったことから、その増額分について支援を行い保護者の負担を軽減する。 小学生484人　　中学生267人	物価高騰に直面している、小中学生751名分の保護者の経済的負担を軽減し、生活支援を図られた。	11,868,773	8,402,000	学校教育課	
7	単	**令和7年度未就学児給食費無償化事業**	・食料品を含む物価高騰に直面している未就学児子育て世帯を支援するため、給食費について支援を行い保護者の負担を軽減する。 対象者231人	物価高騰に直面している、未就学児231名分の保護者の経済的負担を軽減し、生活支援を図られた。	16,645,841	16,000,000	児童育成課	
合計					243,490,591	239,377,977		

※　区分の「補」は補助事業、「単」は地方単独事業